【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第80期第１四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
【会社名】	株式会社モリタホールディングス
【英訳名】	MORITA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中　島　正　博
【本店の所在の場所】	大阪市生野区小路東五丁目５番20号
【電話番号】	(06)6756-0105
【事務連絡者氏名】	執行役員管理サービス本部長　　金　岡　真　一
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区小路東五丁目５番20号
【電話番号】	(06)6756-0105
【事務連絡者氏名】	執行役員管理サービス本部長　　金　岡　真　一
【縦覧に供する場所】	株式会社モリタホールディングス東京本社
	（東京都港区西新橋三丁目25番31号）
	株式会社大阪証券取引所
	（大阪市中央区北浜一丁目８番16号）
	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第１四半期 連結累計期間	第80期 第１四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	8,367	9,562	63,694
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△23	59	5,256
当期純利益 又は四半期純損失（△）	(百万円)	△107	△109	2,803
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△146	△48	3,240
純資産額	(百万円)	33,056	35,672	36,216
総資産額	(百万円)	66,394	71,085	78,051
１株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	(円)	△2.41	△2.44	62.85
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.0	48.4	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,997	2,239	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△835	△156	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10	△173	△1,314
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	7,529	10,633	8,667

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、第79期第１四半期連結累計期間及び第80期第１四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失を計上しているため、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第79期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費や生産活動に回復の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題に伴う世界経済の下振れ懸念や円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は9,562百万円（前年同四半期比1,194百万円増、14.3%増）となり、営業利益は38百万円（前年同四半期は71百万円の損失）、経常利益は59百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損152百万円等を計上したことにより、109百万円の四半期純損失（前年同四半期は107百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輌

消防車輌事業は、受注が堅調に推移しております一方、高付加価値製品の出荷が第２四半期以降へ偏重する見通しでありますことから、売上高は1,764百万円（前年同四半期比22.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は478百万円（前年同四半期は209百万円の損失）となりました。

②防災

防災事業は、消火器の法令改正に伴う需要の大幅な増加により、売上高は4,275百万円（前年同四半期比19.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は433百万円（前年同四半期比72.9%増）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、震災復興需要に伴う売上げもあった結果、売上高は938百万円（前年同四半期比101.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同四半期は74百万円の損失）となりました。

④環境車輌

環境車輌事業は、前年同四半期の東日本大震災によるサプライチェーンの混乱が解消されたことにより、売上高は1,930百万円（前年同四半期比51.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同四半期は92百万円の損失）となりました。

⑤自転車

自転車事業は、前年同四半期の東日本大震災発生直後からの特需が剥落したこともあり、売上高は654百万円（前年同四半期比17.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同四半期比77.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は71,085百万円（前連結会計年度末比6,965百万円の減少）となりました。

流動資産は、34,456百万円となり6,491百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少12,163百万円の一方で、現金及び預金の増加2,008百万円、たな卸資産の増加2,766百万円によるものです。

固定資産は、36,629百万円となり473百万円減少しました。うち有形固定資産は、29,273百万円となり125百万円増加し、無形固定資産は、1,629百万円となり16百万円増加し、投資その他の資産は、5,725百万円となり615百万円減少しました。

流動負債は、20,656百万円となり6,606百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5,181百万円、未払法人税等の減少1,508百万円によるものです。

固定負債は、14,756百万円となり185百万円増加しました。

純資産は、35,672百万円となり544百万円減少しました。これは主に、四半期純損失の計上109百万円、剰余金の配当490百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.8%から48.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円増加の10,633百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,239百万円の収入（前年同四半期は1,997百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額12,061百万円の一方で、たな卸資産の増加額2,747百万円、仕入債務の減少額5,199百万円、法人税等の支払額2,069百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の支出（前年同四半期は835百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出283百万円の一方で、有形固定資産の売却による収入149百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の支出（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額437百万円の一方で、長期借入れによる収入180百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輌事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第４四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第１四半期連結累計期間においては、産業機械事業において東日本大震災の復興需要に伴う売上等で販売実績が前年同四半期に比べ著しく増加いたしました。環境車輌事業においては、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱が解消されたことにより販売実績が前年同四半期に比べ著しく増加いたしました。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

① 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輌	1,544	△32.1
防災	2,150	+104.1
産業機械	938	+101.8
環境車輌	1,936	+44.9
自転車	44	△31.1
合計	6,615	+27.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輌	16,389	+24.2	19,963	+21.7
防災	1,206	△22.6	887	△38.6
産業機械	857	△57.6	3,735	△3.3
環境車輌	2,347	+25.7	2,047	+14.4
合計	20,800	+11.5	26,633	+13.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輌	1,764	△22.2
防災	4,275	+19.6
産業機械	938	+101.8
環境車輌	1,930	+51.9
自転車	654	△17.5
合計	9,562	+14.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第１四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第１四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,918,542	46,918,542	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年４月１日～ 平成24年６月30日	―	46,918	―	4,746	―	1,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,312,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,676,000	43,676	同上
単元未満株式	普通株式 930,542	―	同上
発行済株式総数	46,918,542	―	―
総株主の議決権	―	43,676	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権８個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式134株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ㈱モリタホールディングス	大阪市生野区小路東５丁目５番20号	2,312,000	―	2,312,000	4.93
計	―	2,312,000	―	2,312,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	10,735
受取手形及び売掛金	※2 22,514	※2 10,350
商品及び製品	1,726	1,803
仕掛品	3,334	5,697
原材料及び貯蔵品	2,603	2,929
その他	2,115	2,980
貸倒引当金	△73	△41
流動資産合計	40,948	34,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,589	6,520
機械装置及び運搬具（純額）	1,334	1,286
土地	20,593	20,462
建設仮勘定	367	726
その他（純額）	264	277
有形固定資産合計	29,148	29,273
無形固定資産	1,613	1,629
投資その他の資産		
その他	6,406	5,793
貸倒引当金	△65	△67
投資その他の資産合計	6,341	5,725
固定資産合計	37,103	36,629
資産合計	78,051	71,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 16,587	※2 11,405
短期借入金	710	866
1年内返済予定の長期借入金	2,822	2,847
未払法人税等	1,764	256
賞与引当金	877	555
役員賞与引当金	111	28
製品保証引当金	237	234
災害損失引当金	3	3
その他	4,149	4,458
流動負債合計	27,263	20,656
固定負債		
長期借入金	8,175	8,378
退職給付引当金	1,796	1,803
役員退職慰労引当金	166	160
その他	4,432	4,413
固定負債合計	14,571	14,756
負債合計	41,834	35,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,742	3,742
利益剰余金	28,859	28,259
自己株式	△1,040	△1,042
株主資本合計	36,307	35,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	54
繰延ヘッジ損益	0	△29
土地再評価差額金	△1,066	△1,066
為替換算調整勘定	△351	△248
その他の包括利益累計額合計	△1,350	△1,290
少数株主持分	1,258	1,256
純資産合計	36,216	35,672
負債純資産合計	78,051	71,085

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	8,367	9,562
売上原価	5,923	6,907
売上総利益	2,444	2,654
販売費及び一般管理費	2,515	2,615
営業利益又は営業損失（△）	△71	38
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	36	30
受取賃貸料	24	22
貸倒引当金戻入額	24	32
その他	36	29
営業外収益合計	125	119
営業外費用		
支払利息	56	62
賃貸費用	7	7
持分法による投資損失	0	11
その他	12	17
営業外費用合計	77	99
経常利益又は経常損失（△）	△23	59
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
投資有価証券評価損	－	152
災害による損失	9	－
特別損失合計	10	161
税金等調整前四半期純損失（△）	△33	△102
法人税等	61	26
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△95	△129
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11	△20
四半期純損失（△）	△107	△109

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△95	△129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△13
繰延ヘッジ損益	103	△30
為替換算調整勘定	△142	124
その他の包括利益合計	△50	80
四半期包括利益	△146	△48
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170	△49
少数株主に係る四半期包括利益	24	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△33	△102
減価償却費	308	273
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△32
受取利息及び受取配当金	△40	△33
支払利息	56	62
持分法による投資損益（△は益）	0	11
有形固定資産除売却損益（△は益）	0	8
投資有価証券評価損益（△は益）	－	152
売上債権の増減額（△は増加）	10,552	12,061
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,673	△2,747
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,184	△5,199
その他	△168	△181
小計	3,819	4,297
利息及び配当金の受取額	39	37
利息の支払額	△15	△25
法人税等の支払額	△1,846	△2,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494	△283
有形固定資産の売却による収入	1	149
無形固定資産の取得による支出	△19	△26
関係会社株式の売却による収入	－	52
貸付けによる支出	△305	△0
その他	△17	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	98
長期借入れによる収入	193	180
長期借入金の返済による支出	－	△6
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△197	△437
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,155	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,529	※ 10,633

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1　偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
康鴻森田（香港）有限公司	78百万円	43百万円
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	39百万円	－百万円
計	117百万円	43百万円

※2　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
受取手形	325百万円	306百万円
支払手形	267百万円	111百万円

(四半期連結損益計算書関係)

○　売上高の季節的変動

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輌事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第４四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
現金及び預金勘定	7,595百万円	10,735百万円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△66百万円	△102百万円
現金及び現金同等物	7,529百万円	10,633百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

2　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

2　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輌	防災	産業機械	環境車輌	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	2,266	3,573	464	1,270	792	8,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	91	0	45	―	231
計	2,360	3,665	465	1,315	792	8,599
セグメント利益又は損失（△）	△209	250	△74	△92	53	△71

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	△71
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△71

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輌	防災	産業機械	環境車輌	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	1,764	4,275	938	1,930	654	9,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	88	1	13	0	144
計	1,804	4,363	940	1,944	654	9,706
セグメント利益又は損失（△）	△478	433	4	51	12	23

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	23
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△0
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	38

(注)　全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社に係る一般管理費であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	2円41銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	107	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	107	109
普通株式の期中平均株式数(株)	44,615,280	44,604,166

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失を計上しているため、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月７日

株式会社モリタホールディングス
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　高　木　　勇　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　沖　　　聡　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。